

事例番号:290402

## 原因分析報告書要約版

産科医療補償制度  
原因分析委員会第三部会

### 1. 事例の概要

#### 1) 妊産婦等に関する情報

1 回経産婦

#### 2) 今回の妊娠経過

妊娠 38 週 0 日 胎児心拍数陣痛図で基線細変動中等度、一過性頻脈を認める

#### 3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 39 週 0 日

9:20 陣痛開始のため入院

#### 4) 分娩経過

妊娠 39 週 0 日

9:27- 胎児心拍数陣痛図で胎児心拍数基線頻脈、基線細変動の減少、変動一過性徐脈および遅発一過性徐脈

11:58 経膈分娩

#### 5) 新生児期の経過

(1) 在胎週数:39 週 0 日

(2) 出生時体重:2895g

(3) 臍帯動脈血ガス分析:pH 7.233、PCO<sub>2</sub> 60.2mmHg、PO<sub>2</sub> 13.3mmHg、  
HCO<sub>3</sub><sup>-</sup> 24.8mmol/L、BE -3.8mmol/L

(4) アプガースコア:生後 1 分 5 点、生後 5 分 5 点

(5) 新生児蘇生:人工呼吸(バック・マスク)

(6) 診断等:

出生当日 新生児仮死、胎便吸引症候群

(7) 頭部画像所見:

生後 1 日 頭部 CT で基底核を含むびまん性の脳浮腫、脳萎縮を認める

生後 35 日 頭部 MRI で多嚢胞性脳軟化症、大脳基底核・視床に信号異常を認める

**6) 診療体制等に関する情報**

(1) 施設区分:診療所

(2) 関わった医療スタッフの数

医師:産科医 2 名、小児科医 1 名

看護スタッフ:助産師 2 名、准看護師 2 名

**2. 脳性麻痺発症の原因**

(1) 脳性麻痺発症の原因は、入院前の妊娠 38 週 0 日以降、入院となる妊娠 39 週 0 日までの間に生じた一時的な胎児の脳の低酸素や虚血による中枢神経障害であると考えられる。

(2) 一時的な胎児の脳の低酸素や虚血の原因を解明することは困難であるが、臍帯血流障害の可能性はある。

**3. 臨床経過に関する医学的評価**

**1) 妊娠経過**

妊娠中の管理は一般的である。

**2) 分娩経過**

(1) 入院時の対応(内診、分娩監視装置の装着等)は一般的である。

(2) 妊娠 39 週 0 日 9 時 27 分以降、胎児心拍数陣痛図で胎児心拍数基線頻脈、基線細変動減少、変動一過性徐脈および高度遅発一過性徐脈を認める状況で急速遂娩を実行せずに経過観察としたことは一般的ではない。

(3) 臍帯動脈血ガス分析を実施したことは一般的である。

**3) 新生児経過**

(1) 新生児蘇生(バッグ・マスクによる人工呼吸)は一般的である。

(2) 生後 9 分に小児科医に連絡したこと(「原因分析に係る質問事項および回答書」による)および呼吸障害のため高次医療機関 NICU に搬送依頼を行ったこ

とは一般的である。

#### 4. 今後の産科医療向上のために検討すべき事項

##### 1) 当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項

- (1) 胎児心拍数陣痛図の判読所見を診療録に記載すること、および「産婦人科診療がトライン-産科編 2017」に則した判読と対応を習熟することが望まれる。

【解説】本事例では、入院後の胎児心拍数陣痛図について、胎児心拍数の記載のみで胎児心拍数波形の判読所見(基線細変動・一過性頻脈・一過性徐脈等)の記載がなかった。また、胎児心拍数陣痛図の所見に対する対応(急速遂娩の実行)がなされていなかった。今後は、胎児心拍数陣痛図の判読結果を詳細に記載すること、およびがトラインに沿った判読と対応を行うことが望まれる。

- (2) 胎盤病理組織学検査を実施することが望まれる。

【解説】胎盤病理組織学検査は、新生児仮死が認められた場合には、その原因の解明に寄与する可能性がある。

##### 2) 当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項

事例検討を行うことが望まれる。

【解説】児が新生児仮死で出生した場合や重篤な結果がもたらされた場合は、その原因検索や今後の改善策等について院内で事例検討を行うことが重要である。

##### 3) わが国における産科医療について検討すべき事項

###### (1) 学会・職能団体に対して

入院前(陣痛開始前)に発症した異常が中枢神経障害を引き起こしたと推測される事例について集積し、原因や発症機序について、研究の推進が望まれる。

###### (2) 国・地方自治体に対して

入院前(陣痛開始前)に発症した異常が中枢神経障害を引き起こしたと推測される事例の発症機序解明に関する研究の推進および研究体制の確立に向けて、学会・職能団体への支援が望まれる。